

事業評価個票（事業実施：令和7年度）

（様式1）

事業名	地域課題解決型ビジネス創出事業費		開始/終了(予定)年度	令和7 / 令和9		活動指標		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
部局・担当課名	産業労働部産業創造振興課、産業技術イノベーション課					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①県の支援により地域課題解決型ビジネス創出の支援体制構築に取り組む市町村数(累計)	活動実績	箇所					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱3] 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化 [政策1] IoT等の先端技術の活用等による産業イノベーションの創出					当初見込み	箇所	3	6	9			
	施策	[施策5] 起業家・スタートアップ企業の創出					②	活動実績						
目標指標	県の支援による創業件数		R7:80件				当初見込み							
事業の目的	山形県の持続可能な成長と長期的な価値創造を実現するため、県内の各地域において多様な主体が連携し、地域の強みを引き出しながら、新たなビジネスの創出と「稼ぐ力」の向上を図る。					③	活動実績							
事業概要 (令和7年度の実施内容)	1 地域課題解決型ビジネス創出の全県的支援体制の構築 ・市町村を核とした地域課題解決型ビジネス創出体制の構築を支援					④	活動実績							
	2 高付加価値化を目指したイノベーションの創出 ・県、米沢市、米沢商工会議所、山形大学工学部の連携によるイノベーションの創出に向けた取組み					当初見込み								
	3 地域食材の有効活用を目指した新たな流通の実証 ・農林水産部と連携して、ICT(マッチングアプリ)を活用した、通常の流通には乗りにくい地域食材の販路開拓と実需者による商品化を通じた付加価値向上を図る取組み					成果指標(所管部局の分析)		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					成果指標及び成果実績 (アウトカム)	①市町村が地域課題解決型ビジネスの創出に向けて取り組むテーマ数(地域課題解決型ビジネスの創出に取り組む市町村を増やすことで、事業化に取り組む件数の増につなげる)	成果実績	件					
	上記実施方法とする理由: 民間事業者や産業支援機関のノウハウを活かし効果的に取組みを進めるため。						目標値	件	10	10	10			
当初予算額 (単位:千円)	予算見積書グループ名		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	達成度	%	0%	0%	0%		
	①	地域課題解決型ビジネス創出支援事業	15,338	15,338	15,338			成果実績						
	②	イノベーション創出支援事業	2,000	2,000	2,000			目標値						
	③	他事業との連携による地域課題解決型ビジネス創出事業	669	669	669			達成度	%					
	④							成果実績						
	計		18,007	18,007	18,007	-	-	目標値						
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		7,643	7,643	7,643			達成度	%					
	県債							成果実績						
	その他特定財源							目標値						
	一般財源		10,364	10,364	10,364			達成度	%					
	計		18,007	18,007	18,007	-	-	活動指標及び成果指標設定の考え方						
本事業による取組み状況は、地域課題解決型ビジネス創出に取り組む市町村数で明らかになることから活動指標には「県の支援により地域課題解決型ビジネス創出の支援体制構築に取り組む市町村数(累計)」を、取り組む市町村の拡大は具体の地域課題解決型ビジネスの創出に結びつくことから成果指標には「市町村が地域課題解決型ビジネスの創出に向けて取り組む事業件数」を設定した。 活動指標、成果指標の設定水準は、令和4年度から6年度までに県主導で取り組んできたモデル事業の成果を勘案して設定した。														

事業所管部局による評価・検証(令和 年 月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	
事業の必要性		事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	課題
事業の効率性		支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	
事業の達成度(有効性)		活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	今後の対応
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」